

R4年度にスタートしたClub Newsも、はや4周年目となりました。

R8年度は、部活動の地域展開『改革実行期間』がスタートするほか、JSPOにおいては総合型クラブとスポーツ少年団の連携がますます促進される等、地域スポーツ全体が大きな転機を迎えます。本年度も幅広く情報発信を行ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

## ▶【案内】R8年度総合型クラブ関連事業（県・四国）

期日	事業名	会場	
県	5月22日(金)	香川県総合型クラブ連絡協議会 R8年度役員会	オンライン
	6月19日(金)	香川県総合型クラブ連絡協議会 R8年度総会	県教育会館
	7月5日(日)	R8年度生涯スポーツ指導者養成講座(第3回) ※総合型クラブについての講義	県青年センター
	12月5日(土) ~6日(日)	R8年度香川県アシスタントマネージャー養成講習会	県社会福祉総合センター
	R9年1月24日(日)	総合型クラブとスポーツ少年団連携事業(名称検討中)	イオンモール綾川
	随時	エキスパート派遣事業(10クラブ程度)	各クラブ
四国	6月	四国ブロック総合型クラブ連絡協議会 R8年度第1回会議	徳島県三好市
	11月28日(土)	四国ブロック総合型クラブ連絡協議会交流事業	徳島県鳴門市
	11月29日(日)	四国ブロッククラブネットワークアクション2026	
	R9年2月	四国ブロック総合型クラブ連絡協議会 R8年度第2回会議	オンライン
全国	5月21日(木)	SC全国ネットワーク R8年度第1回総会	集合オンライン併用
	R9年2月	SC全国ネットワーク R8年度第2回総会	集合オンライン併用

## ▶【報告】R8年度クラブ支援ミーティングについて

日時：R8年4月23日(木)~24日(金)  
会場：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

毎年1回、都道府県総合型クラブ担当者の初任者研修およびクラブアドバイザーの研修の場としてJSPOが開催しているクラブ支援ミーティング。

R8年度は、都道府県スポーツ少年団担当者も参加可能となり、JSPOからはスポーツ少年団に関する情報提供が行われるなど、総合型クラブとスポーツ少年団の連携を促進していこうとする動きが見られました。



### ◆登録・認証制度

- ・R8年度登録クラブ数は1,098クラブ。(登録率32.1%)  
→R7年度の1,121クラブから23クラブ減。  
→『JSPO中期計画2023~2027』ではR9年度までに登録クラブを2,700とすることを目標としていたが、現状を鑑み、目標値の見直しを行う。
- ・R8年度認証申請状況  
部活動の地域展開タイプ：11クラブ  
障がい者のスポーツ推進タイプ：9クラブ

### ◆toto助成事業

現在、総合型地域スポーツクラブ活動助成の見直しが行われており、R9年度以降内容が変わる予定。

### ◆『認定地域クラブ活動指導者』登録制度

市区町村等が定める研修を受講し、市区町村等に登録された指導者を『認定地域クラブ活動指導者』と呼ぶ。登録の有効期間は、最長4年間。

## ▶ 【案内】 各種助成事業について

もうすぐ申請開始！

### ■(独行)国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金助成金 (二次募集)

※任意団体も対象となります。(構成団体が3名以上であること)

- ・子どもの健全な育成を目的に、子どもの体験活動や読書活動の振興に取り組む団体であること。
- ・①自然体験、②科学体験、③交流を目的とする活動、④社会奉仕体験、⑤職場体験、⑥その他 ①～⑤に該当しない総合的な体験活動が対象。



助成額	1件当たり2万円以上～50万円以下 (活動規模が市区町村) ※活動規模はチラシを配布する範囲とする。 ※申請件数は5件まで。
助成対象期間	2026.10.01～2027.03.31の間に行われる事業
申請期間	2026.05.01～ <b>2026.06.23(火)17:00</b> ※8月中旬までに審査が行われ、9月上旬に交付決定。 ※Web申請のみ。システムを初めて利用する場合は、ID申請・発行手続きが必要で発行に時間がかかるため、余裕を持って申請してください。

(独行)国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」

<https://yumekikin.nije.go.jp/jyosei/index.html>



## ▶ 【共有】 R8年度スポーツ振興くじ(toto)助成事業助成金配分額について

助成区分	件数	金額(万円)	配分率	助成区分	件数	金額(万円)	配分率
1 スポーツ振興くじ助成金	1,997	28,760,720	1.99%	21 スポーツ団体スポーツ振興助成金	609	8,488,480	0.61%
(1) 地域スポーツ振興助成金 (注1)	-	-	-	22 スポーツ地域活性化助成金	791	2,522,400	0.18%
(2) 地域スポーツ振興助成金 (注2)	-	-	-	23 イベント型地域活性化助成金	62	2,303,253	0.16%
(3) 大規模スポーツ施設整備助成金	2	268,520	2	24 スポーツ施設整備助成金	1	18,000	0.13%
(4) 国民体育大会会場整備助成金	2	268,520	2	25 スポーツ施設整備助成金(注3)	41	960	0.007%
(5) 国民体育大会会場整備助成金(注4)	266	7,819,184	266	26 国民体育大会会場整備助成金	45	54,864	0.004%
(6) グラウンド芝生化助成金	68	2,268,000	16	27 国民体育大会会場整備助成金	3	42,670	0.0003%
(7) スポーツ施設整備助成金	195	5,537,840	195	28 スポーツ施設整備助成金(注5)	1	42,668	0.0003%
(8) 国民体育大会会場整備助成金(注6)	2	12,295	2	29 スポーツ施設整備助成金(注6)	16	21,475	0.0001%
(9) 国民体育大会会場整備助成金(注7)	142	200,516	142	30 国民体育大会会場整備助成金	25	6,096,810	0.043%
(10) 国民体育大会会場整備助成金(注8)	9	8,249	9	31 国民体育大会会場整備助成金	24	6,016,810	0.043%
(11) 国民体育大会会場整備助成金(注9)	1	1,000	1	32 国民体育大会会場整備助成金	1	80,000	0.0006%
(12) 国民体育大会会場整備助成金(注10)	10	28,616	10	33 スポーツ振興基金助成金	209	1,226,270	0.0087%
(13) 国民体育大会会場整備助成金(注11)	24	42,390	24	34 スポーツ団体スポーツ振興助成金(注1)	19	127,870	0.0009%
(14) 国民体育大会会場整備助成金(注12)	17	28,981	17	35 スポーツ団体スポーツ振興助成金(注2)	5	48,410	0.0003%
(15) 国民体育大会会場整備助成金(注13)	27	46,616	27	36 スポーツ団体スポーツ振興助成金(注3)	594	1,662,260	0.0119%
(16) 国民体育大会会場整備助成金(注14)	36	126,270	36	37 国民体育大会会場整備助成金(注4)	-	-	-
(17) 国民体育大会会場整備助成金(注15)	541	2,385,402	541	38 アスリート支援(注6)	-	-	-
(18) 国民体育大会会場整備助成金(注16)	527	2,265,402	527	39 国民体育大会会場整備助成金(注7)	13	275,000	0.0019%
(19) 国民体育大会会場整備助成金(注17)	4	120,000	4	40 国民体育大会会場整備助成金(注8)	13	275,000	0.0019%
(20) 国民体育大会会場整備助成金(注18)	114	2,085,000	114	41 国民体育大会会場整備助成金(注9)	-	-	-
(21) 国民体育大会会場整備助成金(注19)	89	2,620,000	89	42 国民体育大会会場整備助成金(注10)	-	-	-
(22) 国民体育大会会場整備助成金(注20)	25	158,410	25	43 国民体育大会会場整備助成金(注11)	-	-	-

4月20日(月)、R8年度toto助成事業 助成金配分額が公表されました。全体の配分額約230億円(1,991件)のうち、総合型地域スポーツクラブ活動助成(※クラブアドバイザー等配置事業を除く)には約1億3830万円(106件)が充てられました。

R8年度、新たに「**地域スポーツ振興助成**」がスタート。スポーツ庁が、子どもたちのスポーツ機会を充実させる政策の一環として行うもので、R8年度は先行で人口5,000人未満の約300自治体を対象に、1自治体あたり約50万円の定額助成を実施。R8年度の試行を経て、**R9年度には全国約1700全ての自治体に交付**される見込みです。地域スポーツの充実を目的とするものであれば用途は限定せず、地域クラブ活動での用具代や、スポーツ関連のイベント開催経費といった幅広い活用が想定されています。



JSC「お知らせ」4月27日地域スポーツ振興助成の新設について  
<https://www.jpnnsport.go.jp/sinko/josei/tabid/1852/Default.aspx>

## ▶ 【案内】 (公財)日本レクリエーション協会 『地域クラブ賠償責任補償制度』の創設について

(公財)日本レクリエーション協会では、R8年度～AIG損保と連携し、中学生の地域クラブ活動に特化した賠償責任補償制度を創設しました。

- ・日レク協への会員登録(入会金1,000円、年会費不要)が必要
  - ・傷害保険は対象外
  - ・市区町村等の認定を受けた認定地域クラブ活動であること
- などの条件はありますが、掛け金が安価で団体構成人数の下限がありません。関心のある方は、ぜひ日レク協HPをご確認ください。

日レク協HP「2026年度地域クラブ活動事業者賠償責任補償制度」  
<https://recreation.or.jp/bu-hoken/>

